

事務事業名	西新居御崎神社神楽保存会活動支援事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12362					
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳					
			所属担当	生涯学習担当		担当者名	笹本芳美					
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
				01	一般	1	0	0	4	0	6	0
政策	25	文化づくりの推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金								
施策	39	歴史・伝統文化の振興										
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠									
	☐ 期間限定複数年度 (年度)											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 H22年度 西新居御崎神社神楽保存会の活動に対して補助金を交付する。 H23年度 西新居御崎神社神楽保存会の活動に対して補助金を交付する。 合併前から補助金を交付しており、市となっても社会教育団体としての活動であるので、社会教育団体補助金として交付している。			事業費の主な内訳 (22年度)								
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				計							0	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	補助金申請なし(H22年度は補助金を交付していない。)
23年度活動予定	年間を通じて舞、笛、太鼓等の基礎練習を行う。地域の小中学生の育成を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
西新居御崎神社神楽保存会 地域の小中学生	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
保存会の活動が活発になることにより伝統芸能である西新居御崎神社神楽が継承されていく。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
地域文化が保存・継承される。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 練習会	回数
イ 発表会	回数
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 会員数	人数
イ 地域の小中学生数	人数
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 西新居御崎神社神楽を知る人の割合	%
イ 参加している小中学生の数	人数
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 文化にあふれるまちとを感じる市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

単位			21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	13	0	11	10	11	
	事業費計 (A)		千円	13	0	11	10	11	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	
		人件費計 (B)	千円	13	13	12	12	12	0
	(A)+(B)		千円	26	13	23	22	23	0
活動指標	ア	回数		24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	
	イ	回数							
対象指標	ア	人数	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	
	イ	人数							
成果指標	ア	%	12.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	イ	人数							
上位成果指標	ア	%	63.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前、旧町村時代から長く行ってきた事業である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	伝統文化の保存・継承事業であり、状況の変化はあまりない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	特になし
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	西新居御崎神社神楽保存会活動支援事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 伝統文化の保存・継承に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 地域文化が失われないために市が関与するのは妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 伝統文化の保存・継承のためには適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状の活動維持が精一杯でありこれ以上の向上余地は厳しい。 平成22年度は、会員の高齢化が原因で活動自体が難しい状況であるため、補助金を受けての活動を行っていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地域文化の保存・継承が危ぶまれる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 年々補助金の削減が行われており、これ以上はなかなか難しい。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状でも最低限の人件費である。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 伝統文化を保存するためには保存会という受益者に補助金が偏っても仕方がない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成22年度は会員の高齢化等の理由により社会教育団体申請を行っていない。また平成23年度も社会教育団体申請が出ていない。現状では休止していると想定される。今後の活動についても具体的な話は出ていない。 これらの状況から結果的に「休止」となっている。そのため「4 今後の方向性」についての記述はしていない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑩																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					